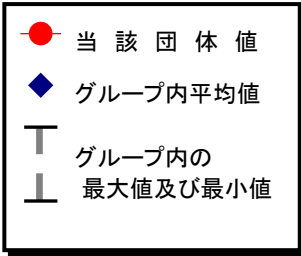


(13)-2都道府県施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

愛媛県

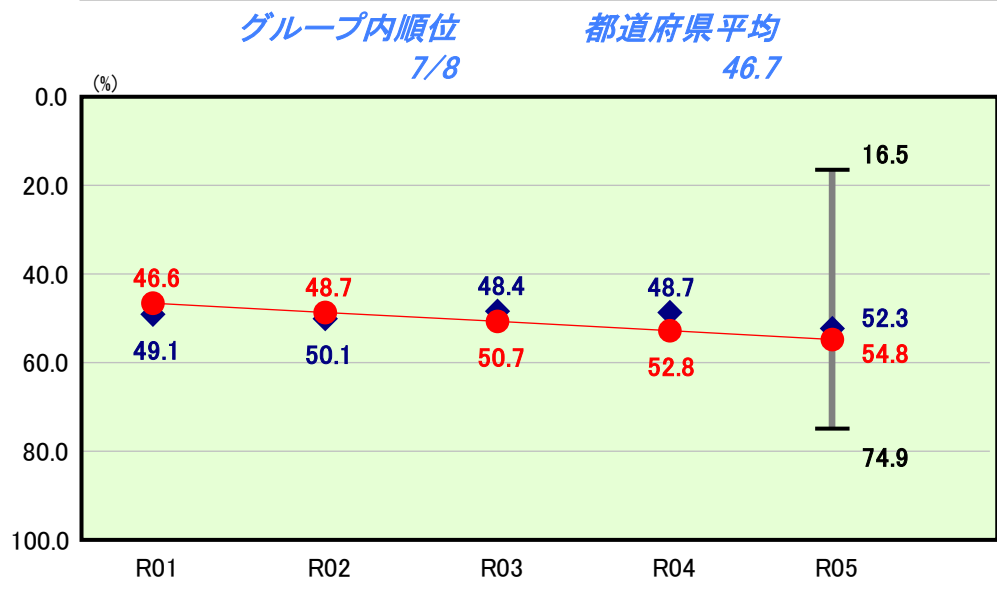
|        |    |             |             |   |   |   |   |   |   |       |      |     |   |
|--------|----|-------------|-------------|---|---|---|---|---|---|-------|------|-----|---|
| 人      | 口  | 1,312,298   | 人(R6.1.1現在) | 実 | 質 | 赤 | 字 | 比 | 率 | -     | %    |     |   |
| うち日本人  | 人  | 1,296,344   | 人(R6.1.1現在) | 連 | 結 | 実 | 質 | 赤 | 字 | 比     | 率    | -   | % |
| 面積     | k㎡ | 5,675.92    |             | 実 | 質 | 公 | 債 | 費 | 比 | 率     | 11.2 | %   |   |
| 歳入総額   | 千円 | 765,414,818 |             | 将 | 来 | 負 | 担 | 比 | 率 | 119.0 | %    |     |   |
| 歳出総額   | 千円 | 740,769,253 |             | グ | ル | ー | グ |   |   | R01   | C    | R02 | C |
| 実質収支   | 千円 | 5,247,092   |             | ( | 年 | 度 | 毎 | ) |   | R04   | C    | R05 | C |
| 標準財政規模 | 千円 | 363,639,715 |             |   |   |   |   |   |   |       |      |     |   |
| 地方債現在高 | 千円 | 972,070,523 |             |   |   |   |   |   |   |       |      |     |   |



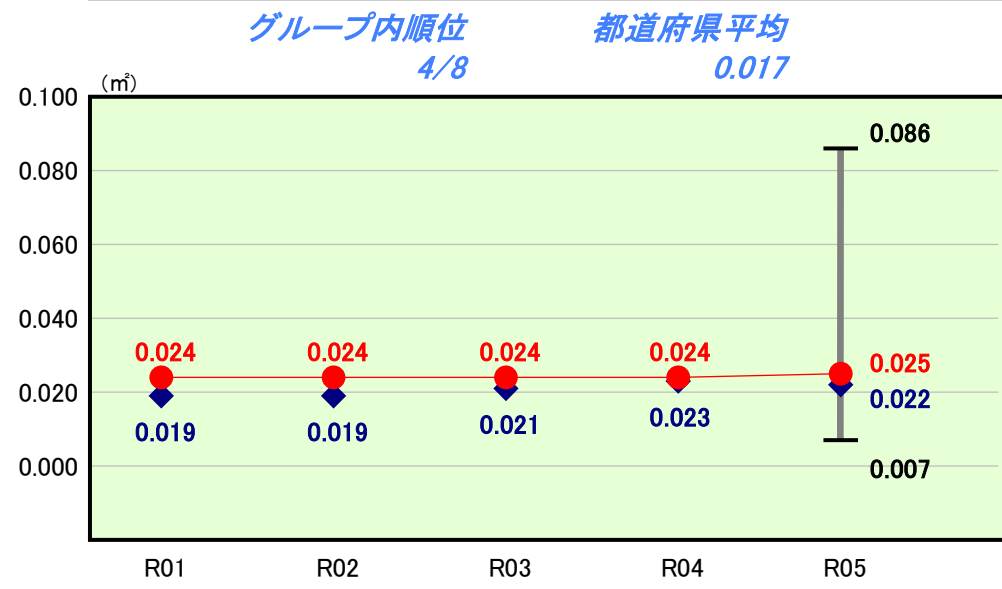
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。  
※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

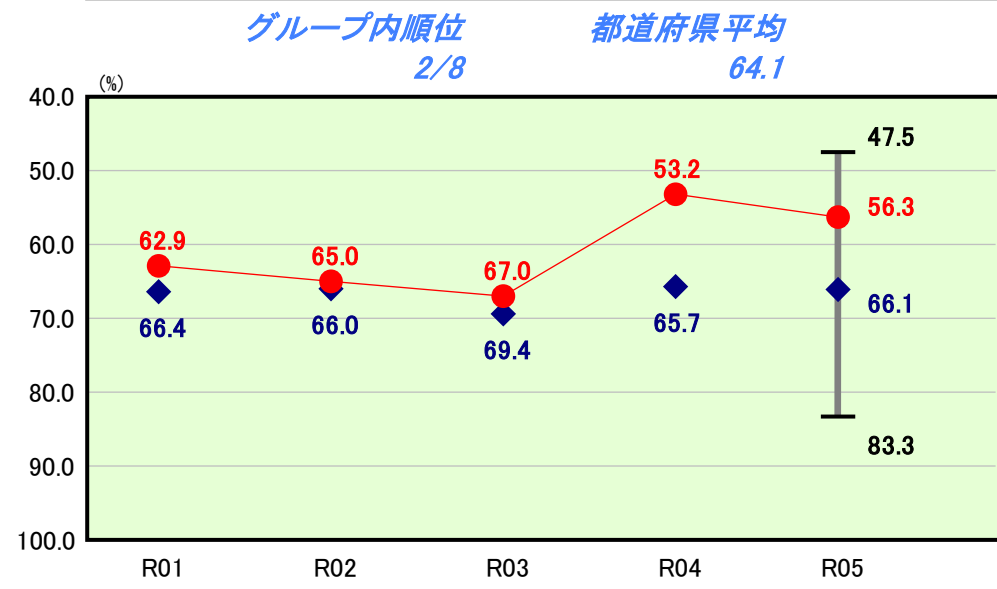
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



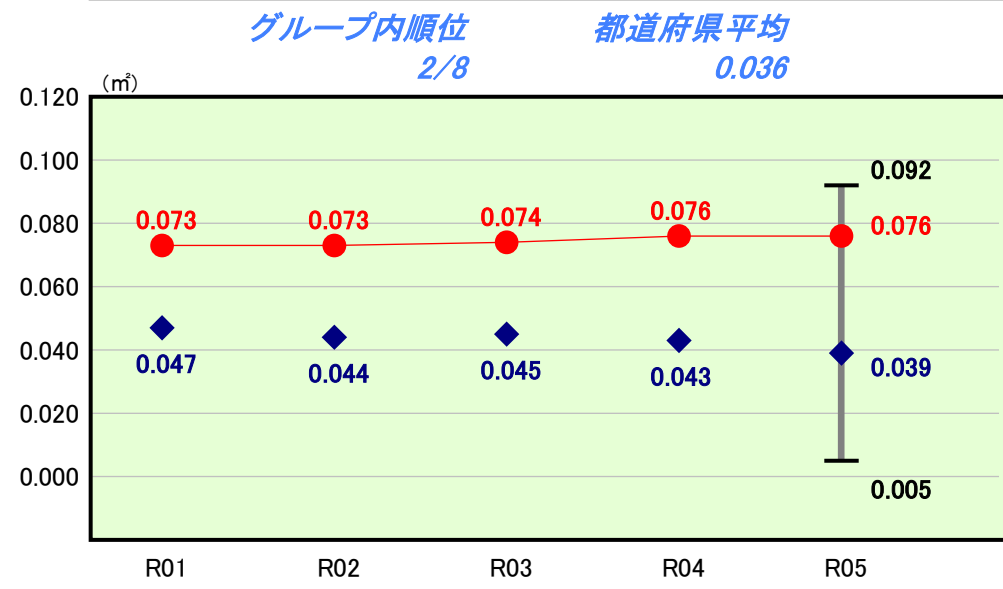
【体育館・プール】  
一人当たり面積



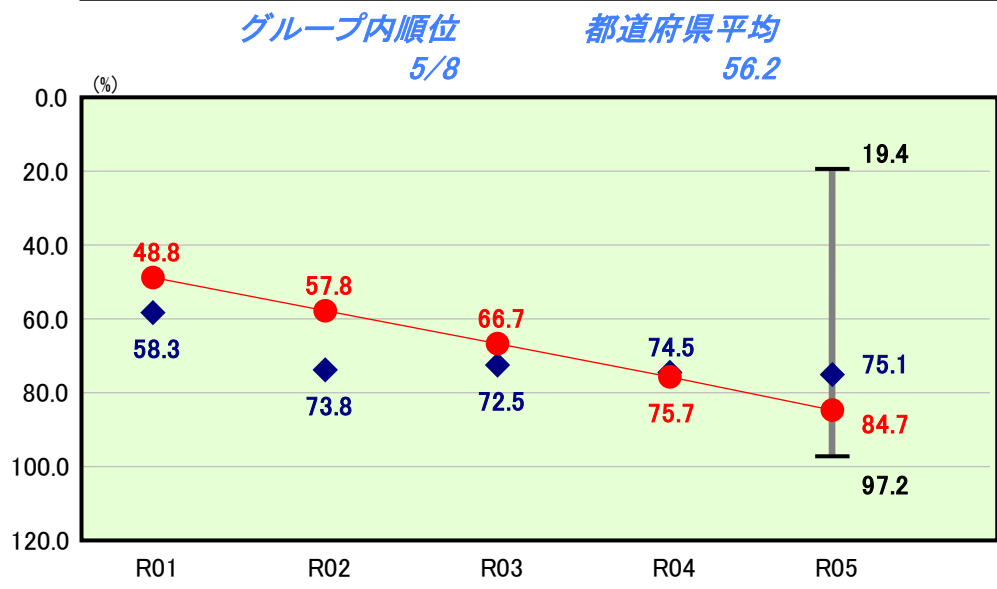
【試験研究機関】  
有形固定資産減価償却率



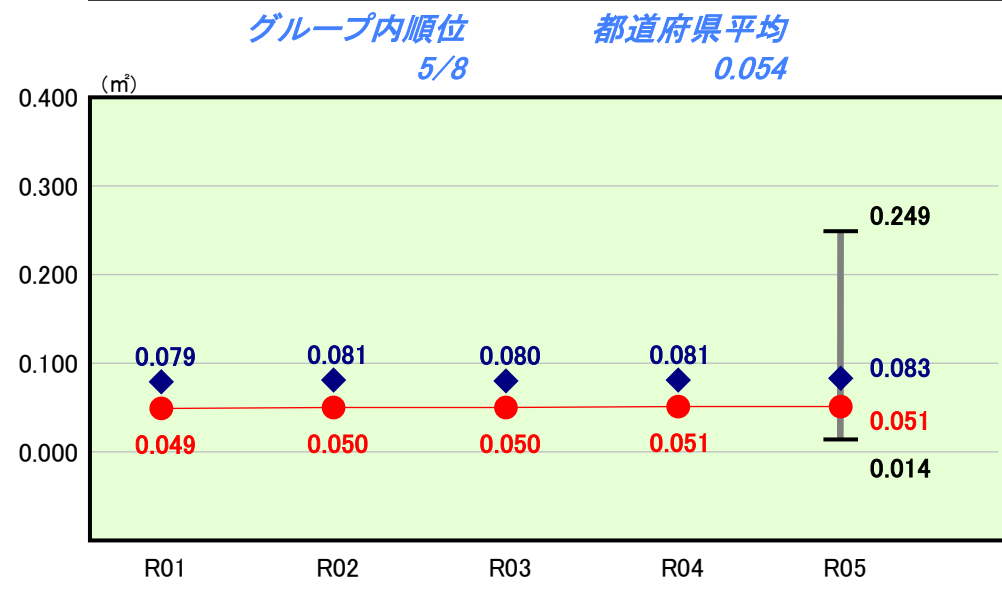
【試験研究機関】  
一人当たり面積



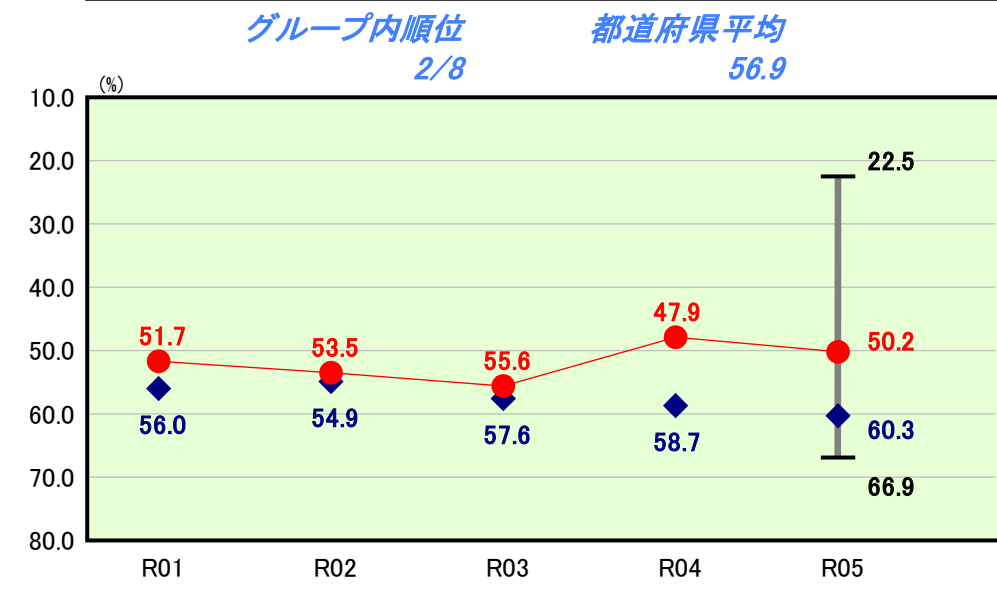
【陸上競技場・野球場・球技場】  
有形固定資産減価償却率



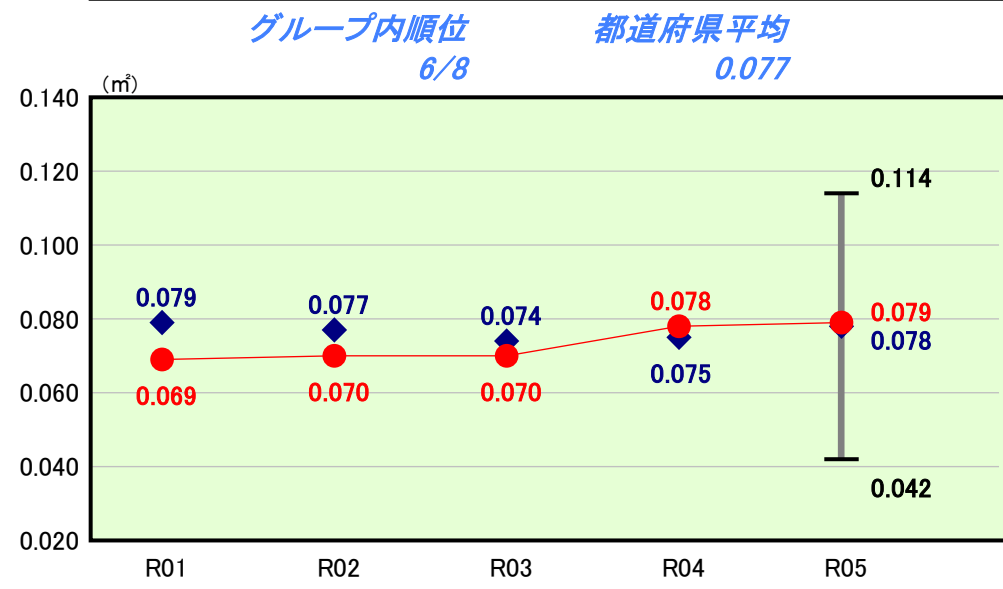
【陸上競技場・野球場・球技場】  
一人当たり面積



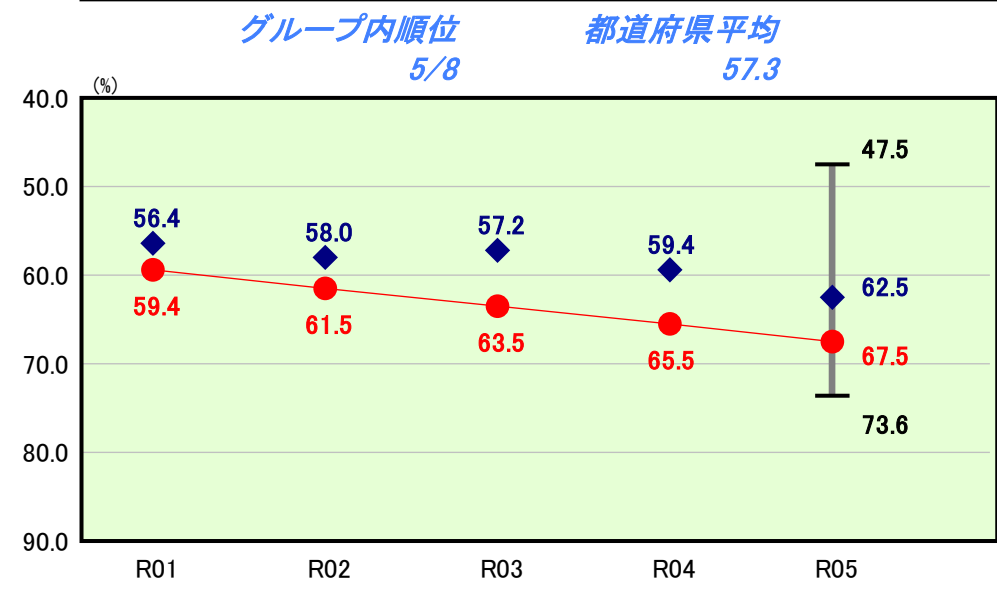
【警察施設】  
有形固定資産減価償却率



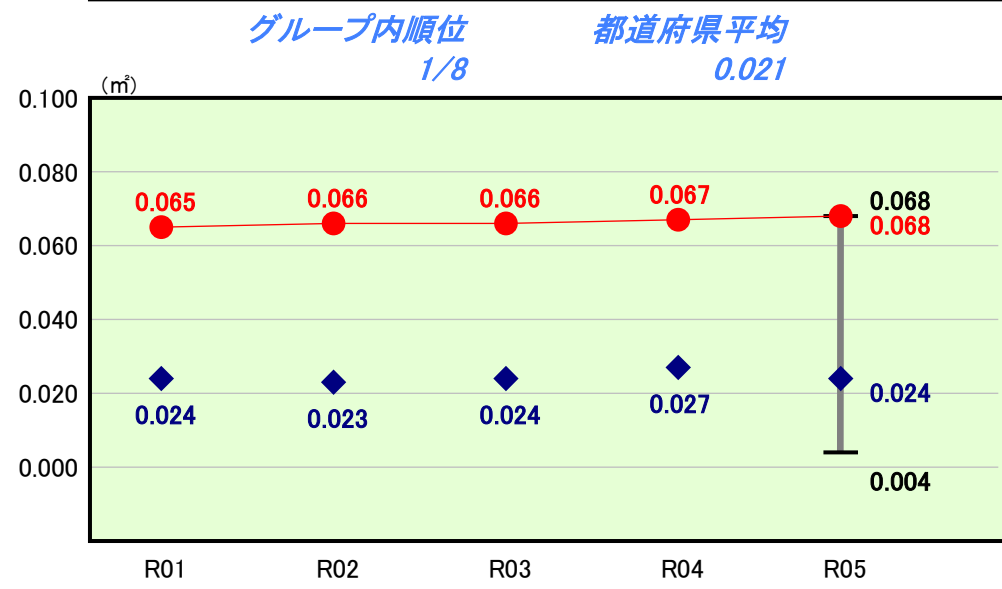
【警察施設】  
一人当たり面積



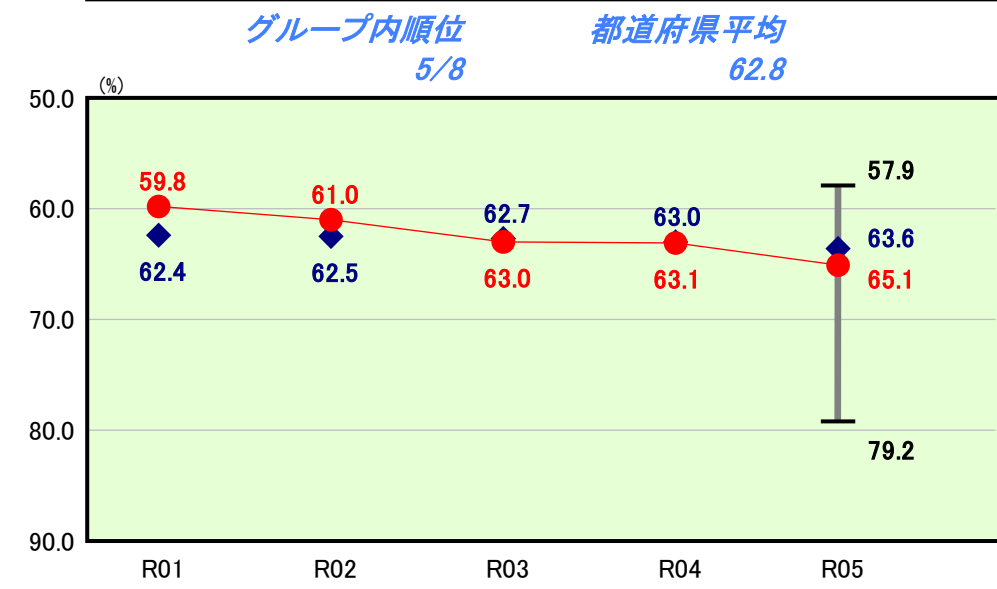
【県民会館】  
有形固定資産減価償却率



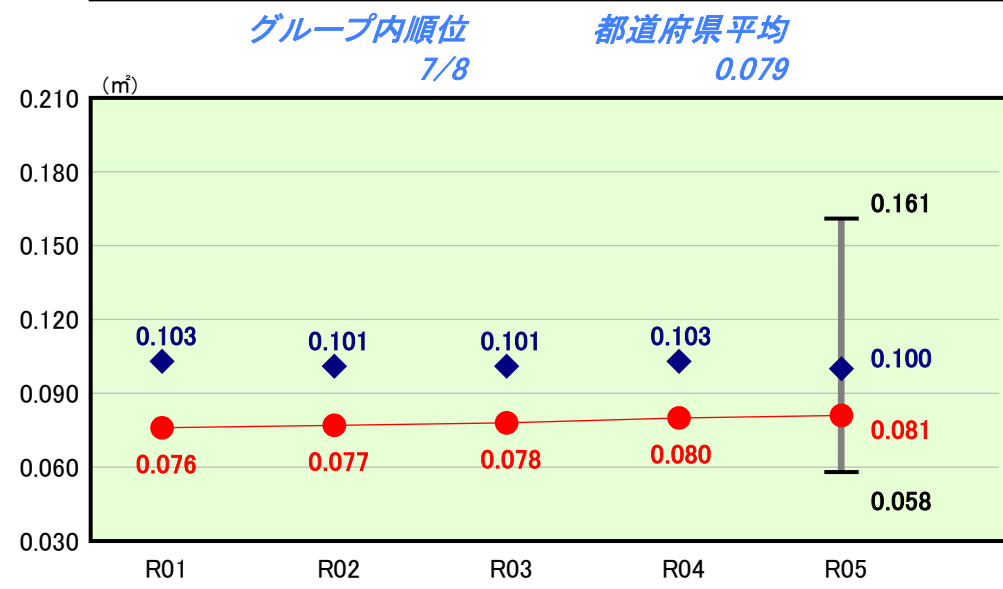
【県民会館】  
一人当たり面積



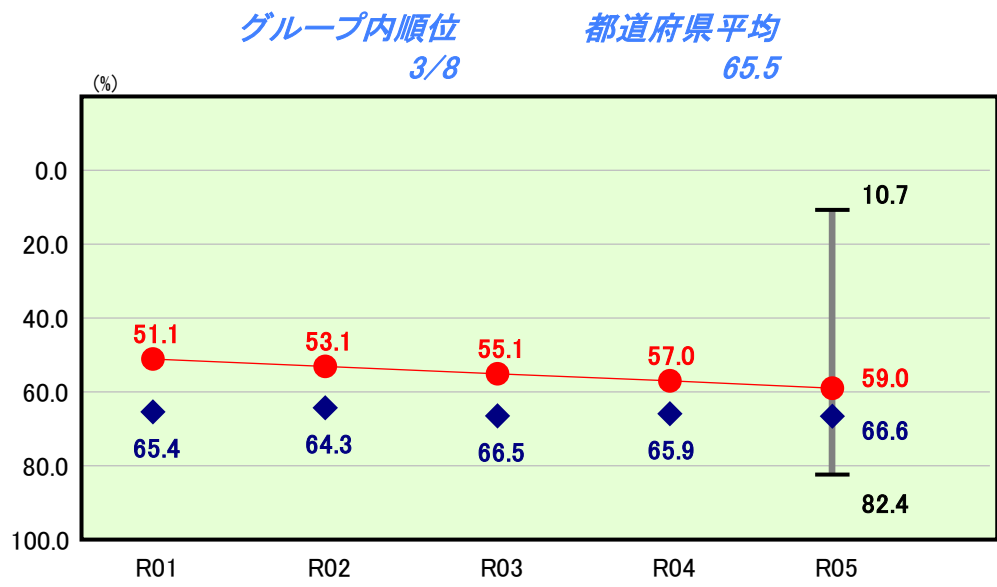
【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



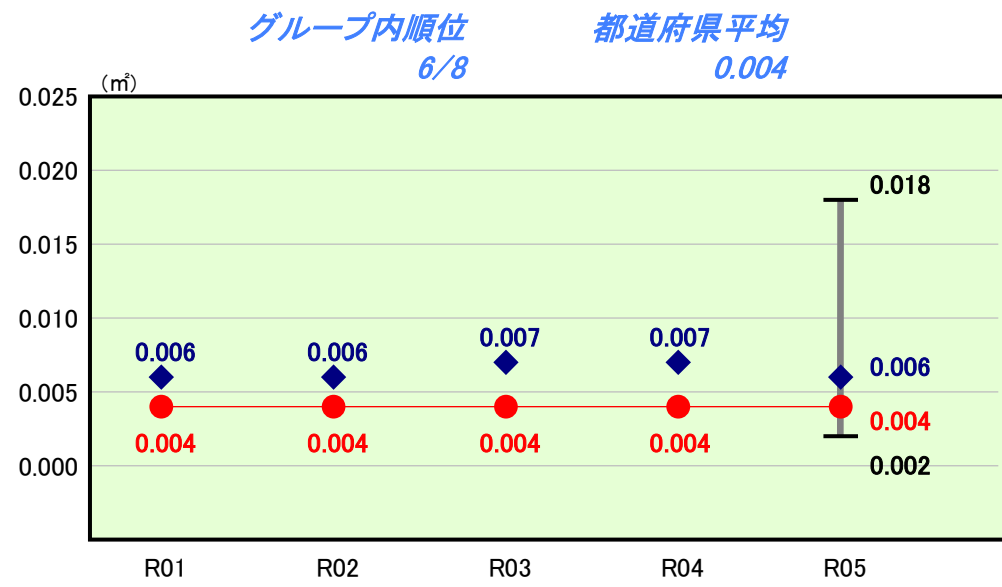
【庁舎】  
一人当たり面積



【保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健所】  
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い施設は、体育館・プール、陸上競技場・野球場・球技場、県民会館、庁舎となっている。

県民会館6施設のうち5施設が整備から30年以上経過するなど、老朽化が進んでいる。

一方で、有形固定資産減価償却率が特に低い施設は、警察施設、試験研究機関となっている。

5年度においては、警察施設では警察署建替え、試験研究機関は庁舎の建替が進んだことなどにより、前年度と比較して有形固定資産減価償却率が低下したものである。